



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 濱 典幸 TEL 0266-52-3131
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,092,481	0.6	94,026	△28.4	91,530	△30.9	46,067	△59.2	45,772	△59.3	△1,469	—
27年3月期	1,086,341	7.7	131,380	65.2	132,536	70.0	112,785	33.6	112,560	33.7	145,483	20.8

（注）事業利益 28年3月期 84,951百万円（△16.1％） 27年3月期 101,275百万円（12.4％）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
28年3月期	127.94	—	—	—	9.5	9.4	9.4	8.6	—	—
27年3月期	314.61	—	—	—	26.3	13.8	13.8	12.1	—	—

（参考）持分法による投資損益 28年3月期 104百万円 27年3月期 207百万円

（注）当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「基本的1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
28年3月期	941,340	—	470,676	—	467,818	49.7	49.7	1,307.58	—	
27年3月期	1,006,282	—	497,308	—	494,325	49.1	49.1	1,381.66	—	

（注）当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「1株当たり親会社所有者帰属持分」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年3月期	113,054	—	△51,558	—	△67,171	—	230,498	—
27年3月期	108,828	—	△32,735	—	△55,392	—	245,330	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
27年3月期	—	35.00	—	80.00	115.00	20,572	18.3	4.8
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	21,466	46.9	4.5
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		39.8	

（注）当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,030,000	△5.7	70,000	△25.6	69,000	△24.6	54,000	17.2	54,000	18.0	150.93	—

（注1）事業利益 通期 72,000百万円（△15.2％）

（注2）平成29年3月期より第2四半期累計期間については、業績予想の開示を行いません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表注記(作成の基礎) (5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	399,634,778株	27年3月期	399,634,778株
② 期末自己株式数	28年3月期	41,860,396株	27年3月期	41,857,314株
③ 期中平均株式数	28年3月期	357,774,938株	27年3月期	357,778,939株

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	786,981	△1.5	31,880	△36.7	52,612	△38.5	46,035	△50.9
27年3月期	798,623	6.5	50,375	2.1	85,484	13.9	93,810	26.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	128.67	—
27年3月期	262.20	—

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「1株当たり当期純利益」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	658,290		354,015		53.8	989.49		
27年3月期	709,680		336,362		47.4	940.14		

(参考) 自己資本 28年3月期 354,015百万円 27年3月期 336,362百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「1株当たり純資産」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(4) 次期の業績予想」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成28年4月28日(木)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 次期の業績予想	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表注記	21
(報告企業)	21
(作成の基礎)	21
(重要な会計方針)	22
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	29
(セグメント情報)	30
(その他の金融負債)	34
(資本およびその他の資本項目)	35
(配当金)	36
(その他の営業収益)	37
(その他の営業費用)	37
(金融収益および金融費用)	38
(1株当たり利益)	39
(金融商品の公正価値)	39
(偶発事象)	42
(後発事象)	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
6. その他	43
(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書	46
(参考) 要約四半期連結包括利益計算書(第4四半期連結会計期間)	47
(参考) 四半期セグメント情報	49
(参考) 補足説明資料	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、中国をはじめとした新興国経済の減速と、資源価格の大幅下落などから世界経済の回復の勢いは鈍化しました。地域別に見ますと、米国では雇用拡大と労働需給の改善による賃金の伸びが消費を支え、緩やかな景気拡大が続き、12月には7年間続いたゼロ金利を解除するまでになりましたが、利上げに対しては慎重な姿勢が見られました。南米は資源価格と通貨の下落により景気が減速基調で推移しました。欧州においては、景気は緩やかに回復しているものの、難民問題、ロシア経済の不振など不透明感が拭えない状況となっています。アジアにおいては、中国経済が緩やかに減速している一方、その他のアジア諸国においては内需を中心として持ち直しの動きがみられました。日本は、金融・財政の政策効果などもあり雇用・所得環境の改善傾向が続いたものの、新興国経済減速による先行き不透明感や年明け以降の急激な円高による輸出企業の収益圧迫などがあり、景気はおおむね横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社および当社の関係会社（以下「エプソン」といいます。）の主要市場につきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、北米・欧州が前期並みに推移しました。大判インクジェットプリンターの需要は、北米・日本が堅調に推移しましたが、南米では景気減速の影響により低調でした。シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）の需要は、中国の徴税市場における買替需要は堅調に推移しましたが、米州・欧州での縮小が継続しました。POSシステム関連製品の需要は、北米・欧州・日本が安定的に推移しました。

プロジェクターの需要は、欧州の教育関係需要が低迷したこと、さらには南米での景気減速影響、中国の景気後退懸念などから低調でした。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションの市場では、携帯電話の需要は従来型の減速が続いた一方、スマートフォンの需要は堅調に推移しました。デジタルカメラ市場の需要は低調でした。

精密機器製品に関連する市場では、ウォッチの需要は、欧州ではおおむね堅調に推移しましたが、日本は下期にかけてインバウンド需要が軟調となり、また中国も消費の低迷により低調でした。また、産業用ロボットの需要は、自動化要求の高まりを受け電子・電気機械産業向けを中心に増加しました。

以上のような状況のもとで、エプソンは、2016年度から2025年度の10年間に於いて目指す姿を示した長期ビジョン「Epson 25」（以下「Epson 25」といいます。）およびこの実現に向けた2016年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Epson 25 第1期中期経営計画（2016年度～2018年度）」（以下「第1期中期計画」といいます。）を2016年3月に策定しました。Epson 25においては、事業環境の変化やメガトレンドなどを踏まえ、ビジョンステートメントとして、『「省・小・精の価値」で、人やモノと情報につながる新しい時代を創造する』と定め、「スマート」「環境」「パフォーマンス」というお客様価値の実現に取り組んでいきます。そして、Epson 25の実現に向けた第1段階である第1期中期計画では、これまで実行してきた戦略をベースに、「転換と開拓」の成果を継続させることと同時に、製品開発の仕込みや必要な投資を積極的に行い、強固な基盤を整備していきます。具体的には、前中期計画において「転換と開拓」を実現した事業領域は、その優位性をさらに強化し成長を継続するとともに、「転換と開拓」が遅れている事業領域は、すみやかに課題に対応し成長軌道を確認します。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ120.14円および132.58円と前年度に比べ、米ドルでは9%の円安、ユーロでは4%の円高で推移しました。なお、南米などの一部の新興国通貨は円高で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上収益は10,924億円（前期比0.6%増）、事業利益は849億円（同16.1%減）、営業利益は940億円（同28.4%減）、税引前利益は915億円（同30.9%減）、当期利益は460億円（同59.2%減）となりました。

なお、前年度の営業利益には、確定給付企業年金制度改定にともなう過去勤務費用減少の影響300億円の増益要因が含まれております。また、前年度には繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上による税金費用の減少効果が含まれている一方で、当年度は繰越欠損金に対する繰延税金資産の取り崩しにより税金費用が増加しており、当期利益の減益要因となっております。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、2015年4月1日付で組織を変更したことともない、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。まず、従来の情報関連機器事業セグメントに含まれていたプリンティングシステム事業、従来の情報関連機器事業セグメントの中のビジュアルコミュニケーション事業に含まれていたラベルプリンター事業、従来のセンサー産業機器事業セグメントに含まれていた産業用インクジェット印刷機事業を統合し、「プリンティングソリューションズ事業セグメント」として開示しております。また、従来の情報関連機器事業セグメントに含ま

れていたビジュアルコミュニケーション事業からラベルプリンター事業を除き「ビジュアルコミュニケーション事業セグメント」として開示しております。さらに、従来のデバイス精密機器事業セグメントに含まれていた水晶デバイス・半導体・プレジジョンプロダクツの各事業、従来のセンサー産業機器事業セグメントに含まれていたセンシングシステム機器および産業用ロボット・ICハンドラー事業を統合し、「ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント」として開示しております。

■プリンティングソリューションズ事業セグメント

プリンター事業の売上収益は為替影響もあり増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターは、インクカートリッジモデルが数量減少となったものの、大容量インクタンクモデルが商品ラインアップ強化と販売地域の拡大により、アジアを中心に引き続き大幅な売上の拡大を果たし、全体でも売上は増加しました。また消耗品も、プリンター本体の市場稼働台数の構成改善効果により売上増となりました。

ページプリンターは、高付加価値製品中心へ販売を絞り込んだことにより、本体販売の減少に加えて消耗品販売も落ち込んだ結果、売上は減少しました。

SIDMは、中国徴税需要が安定的に推移したことに加え、通帳プリンターが欧州と中国を中心に置き換え需要とシステムアップグレード需要により売上が増加しましたが、欧州・米州の市場縮小傾向による数量減少、その他アジア諸国での需要減により、全体では売上は減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は為替影響もあり増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

大判インクジェットプリンターは、南米の通貨下落と景気減速、中国経済の伸長鈍化の影響に加え、大判写真・色校正（プルーフ）印刷市場向け製品の競合他社の価格攻勢が激化したことで売上が減少しましたが、インクジェット捺染市場はアパレルから小物グッズ、インテリア系まで応用領域が拡大し売上が増加しました。

POSシステム関連製品は、米州・欧州での小型レシートプリンターの需要増を背景に売上が増加し、またオンデマンドでインハウス印刷を実現するラベルプリンターはカラーラベル用途のニーズが伸長し売上増となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益につきましては、インクカートリッジモデルの日本と北米市場における価格競争、ドル高による海外生産品の製造コスト増、中期的な成長のための投資と費用の戦略的な投下などにより減益となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は7,363億円（前期比0.8%増）、セグメント利益は1,047億円（同6.0%減）となりました。

■ビジュアルコミュニケーション事業セグメント

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は為替影響もあり増加となりました。液晶プロジェクターは、欧州の教育案件の減少、南米の通貨下落と景気減速、中国経済の伸長鈍化の影響があったものの、アジアでのエントリー系新製品が好調だったことに加え、北米・日本においても販売を伸ばし売上増となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益につきましては、教育案件の減少に伴う高付加価値製品の販売減、ドル高による海外生産品の製造コスト増、中期的な成長のための投資と費用の戦略的な投下などにより減益となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,840億円（前期比3.9%増）、セグメント利益は155億円（同19.7%減）となりました。

■ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント

ウェアラブル機器事業の売上収益は、ウォッチおよびウォッチムーブメントの販売数量は減少となりましたが、ウォッチの高価格品の販売増加による平均販売単価の上昇効果や為替影響により売上増となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は、産業用ロボットは前期のような大型受注はなかったものの、中国・日本・欧州向けの受注増により売上増となりました。ICハンドラーはスマートフォン向け半導体の成長鈍化と代理店在庫調整の影響で売上減となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、為替影響があったものの減少となりました。水晶デバイスは、車載用の販売が増加したものの、携帯電話などのパーソナル機器向けの数量減と価格下落の進行により売上減となりました。半導体は、市況の悪化などにより売上減となりました。

表面処理加工事業は新規顧客開拓の進展により、また金属粉末事業はモバイル機器向け高機能材料粉末が好調で、売上増となりました。

ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益につきましては、マイクロデバイス事業での半導体の売上減およびウェアラブル機器事業での製造コスト増などにより減益となりました。

以上の結果、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は1,704億円（前期比1.8%減）、セグメント利益は98億円（同5.0%減）となりました。

■その他

その他の売上収益は14億円（前期比1.1%増）、セグメント損失は5億円（前期は3億円のセグメント損失）となりました。

■調整額

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△446億円（前期の調整額は△396億円）となりました。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に対して649億円減少し、9,413億円となりました。これは、主に有形固定資産の増加172億円などがあった一方で、売上債権及びその他の債権の減少158億円、棚卸資産の減少188億円、繰延税金資産の減少235億円、現金及び現金同等物が社債の償還および配当金の支払いもあり148億円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して383億円減少し、4,706億円となりました。これは、主に退職給付に係る負債の増加236億円があった一方で、仕入債務及びその他の債務の減少94億円、社債の償還にともなう流動および非流動負債に含まれるその他の金融負債を439億円減少させたことによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して265億円減少し4,678億円となりました。これは、主に利益剰余金が、当期利益460億円を計上したものの、配当金の支払い250億円および確定給付制度の負債の純額の再測定221億円の計上による減少などにより前期並みとなった中で、一部通貨の円高進行にともなう在外営業活動体の換算差額の減少を含むその他の資本の構成要素の減少250億円があったことによるものです。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,130億円の収入（前期は1,088億円の収入）となりました。これは当期利益が460億円であったのに対し、減価償却費及び償却費の計上459億円および法人所得税費用の計上454億円と支払額207億円の差額の発生による増加などの要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出661億円、投資不動産の売却による収入139億円などにより、515億円の支出（前期は327億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出400億円や配当金の支払250億円などがあったことにより、671億円の支出（前期は553億円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、2,304億円（前期は2,453億円）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当、自己株式の取得

エプソンは、お客様価値の創造を通じて持続的な事業成長を実現し、収益性の向上と経営資源の効率化などにより安定的な資金創出に努め、成長戦略に基づく投資を最優先に行ったうえで、経営環境の変化などに耐え得る強固な財務構造の構築と積極的な利益還元と並行して取り組むことを配当政策の基本方針としています。

この方針にしたがい、エプソンの本業による利益を示す事業利益（日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益）から法定実効税率相当額を控除した利益に基づき、中期的には連結配当性向40%程度を目標としたうえで、株価水準や資金の状況などを総合的に勘案し必要に応じて機動的に自己株式の取得を行い、より積極的な株主還元を図っていきます。

当期の配当につきましては、足下での経済環境の悪化などが顕在化してきたものの、各事業における基本戦略の進捗などにより、通期業績が従来の予想に即した結果となったことから、年間配当は期初予想どおり1株当たり60円とさせていただきます（2015年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施）。

なお、次期の年間配当につきましては、1株当たり60円を予定しています。

また、エプソンは本日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 次期の業績予想

2017年3月期の世界経済は、新興国や資源国の景気減速により横ばいとなる期間が長期化するリスクがあるものの、米国の利上げペースが緩やかにとどまり、金融市場の調整が一服することなどを受けて、景気は緩やかに持ち直す見通しです。

こうした状況の中、エプソンはEpson 25の実現に向けた第1段階である第1期中期計画においては、これまで実行してきた戦略をベースに、「転換と開拓」の成果を継続させることと同時に、製品開発の仕込みや必要な投資を積極的に行い、強固な基盤を整備していきます。

業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル105.00円、1ユーロ120.00円を想定しています。この為替レートを前提として、2017年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

連結業績予想

(通期)

	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (計画)	増減	
売上収益	10,924億円	10,300億円	△624億円	(-5.7%)
事業利益	849億円	720億円	△129億円	(-15.2%)
営業利益	940億円	700億円	△240億円	(-25.6%)
税引前利益	915億円	690億円	△225億円	(-24.6%)
当期利益	460億円	540億円	+79億円	(+17.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	457億円	540億円	+82億円	(+18.0%)
為替レート	1米ドル 120.14円	1米ドル 105.00円		
	1ユーロ 132.58円	1ユーロ 120.00円		

2. 企業集団の状況

エプソンは、プリンティングソリューションズ事業、ビジュアルコミュニケーション事業およびウエアラブル・産業プロダクツ事業などに係る各製品の開発、製造、販売およびこれらに付帯するサービスの提供を主な事業としております。

エプソンでは、事業部制の連結マネジメントのもと、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社（本社研究開発部門および事業部研究開発部門）で行い、生産活動および販売活動については国内外の製造・販売関係会社を中心に展開しております。

各事業の内容と事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しております。詳細については、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表注記 (セグメント情報)」に記載しております。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

当セグメントは、プリンター事業、プロフェッショナルプリンティング事業、その他から構成されており、独自のマイクロピエゾ技術などの強みを生かし、各製品の開発、製造、販売などを行っております。

各事業の主な内容は、次のとおりです。

<プリンター事業>

当事業では、ホーム・オフィス向けのインクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナーおよびこれらの消耗品などを取り扱っております。

<プロフェッショナルプリンティング事業>

当事業では、商業用インクジェットプリンター、産業用インクジェット印刷機、POSシステム関連製品、ラベルプリンターおよびこれらの消耗品などを取り扱っております。

<その他>

その他では、国内市場において子会社を通じてPCなどの販売を行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりです。

事業領域	主要製品等	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
プリンター事業	インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナーおよびこれらの消耗品等	東北エプソン(株) 秋田エプソン(株) Epson Portland Inc. Epson Telford Ltd. Tianjin Epson Co., Ltd. Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. P.T. Epson Batam P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson Europe B.V. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. For.Tex S.r.l. Epson Iberica, S.A. Epson (China) Co., Ltd. Epson Korea Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. P.T. Epson Indonesia Epson (Thailand) Co., Ltd. Epson Australia Pty. Ltd. Epson India Pvt. Ltd.
プロフェッショナルプリンティング事業	商業用インクジェットプリンター、産業用インクジェット印刷機、POSシステム関連製品、ラベルプリンターおよびこれらの消耗品等		
その他	PC 等	—	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

当セグメントは、独自のマイクロディスプレイ技術やプロジェクション技術などの強みを生かし、ビジネス・教育・ホーム向けの液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、スマートアイウェアなどの開発、製造、販売などを行っております。

なお、当事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりです。

事業領域	主要製品等	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、スマートアイウェア等	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. Epson Precision (Philippines), Inc.	エプソン販売株 Epson America, Inc. Epson Europe B.V. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson (China) Co., Ltd. Epson Korea Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. P.T. Epson Indonesia Epson (Thailand) Co., Ltd. Epson Australia Pty. Ltd. Epson India Pvt. Ltd.

(ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント)

当セグメントは、ウェアラブル機器事業、ロボティクスソリューションズ事業、マイクロデバイス事業他から構成されております。

各事業の主な内容は、次のとおりです。

<ウェアラブル機器事業>

当事業では、超微細・超精密加工技術や高密度実装技術を軸としてウオッチなどの開発、製造、販売などを行うほか、高精度のセンシング技術により人と情報をつなぐ価値ある製品の開発、製造、販売などを行っております。

[時計]

ウオッチおよびウオッチムーブメントの開発、製造、販売などを行っております。

[センシングシステム機器]

健康・スポーツ分野において、高精度センサーを内蔵したセンシングシステム機器の開発、製造、販売などを行っております。

<ロボティクスソリューションズ事業>

当事業では、高度な精密メカトロニクス技術などにより、生産性を革新する産業用ロボットなどの開発、製造、販売などを行っております。

<マイクロデバイス事業他>

当事業では、小型化・高精度化や低消費電力を特長とする各種デバイスを取り扱うほか、グループ内各事業のニーズに対応したデバイスの開発および製造を行っております。また、金属粉末や表面処理加工を提供しております。

[水晶デバイス]

民生機器・車載・産業機器向けなどに水晶振動子、水晶発振器、水晶センサーなどを提供しております。

[半導体]

民生機器・車載向けなどにCMOS LSIなどを提供しております。

[その他]

電子部品などの原材料として使用されるさまざまな高機能金属粉末の開発、製造、販売などを行っております。また、幅広い産業分野に高付加価値の表面処理加工を提供しております。

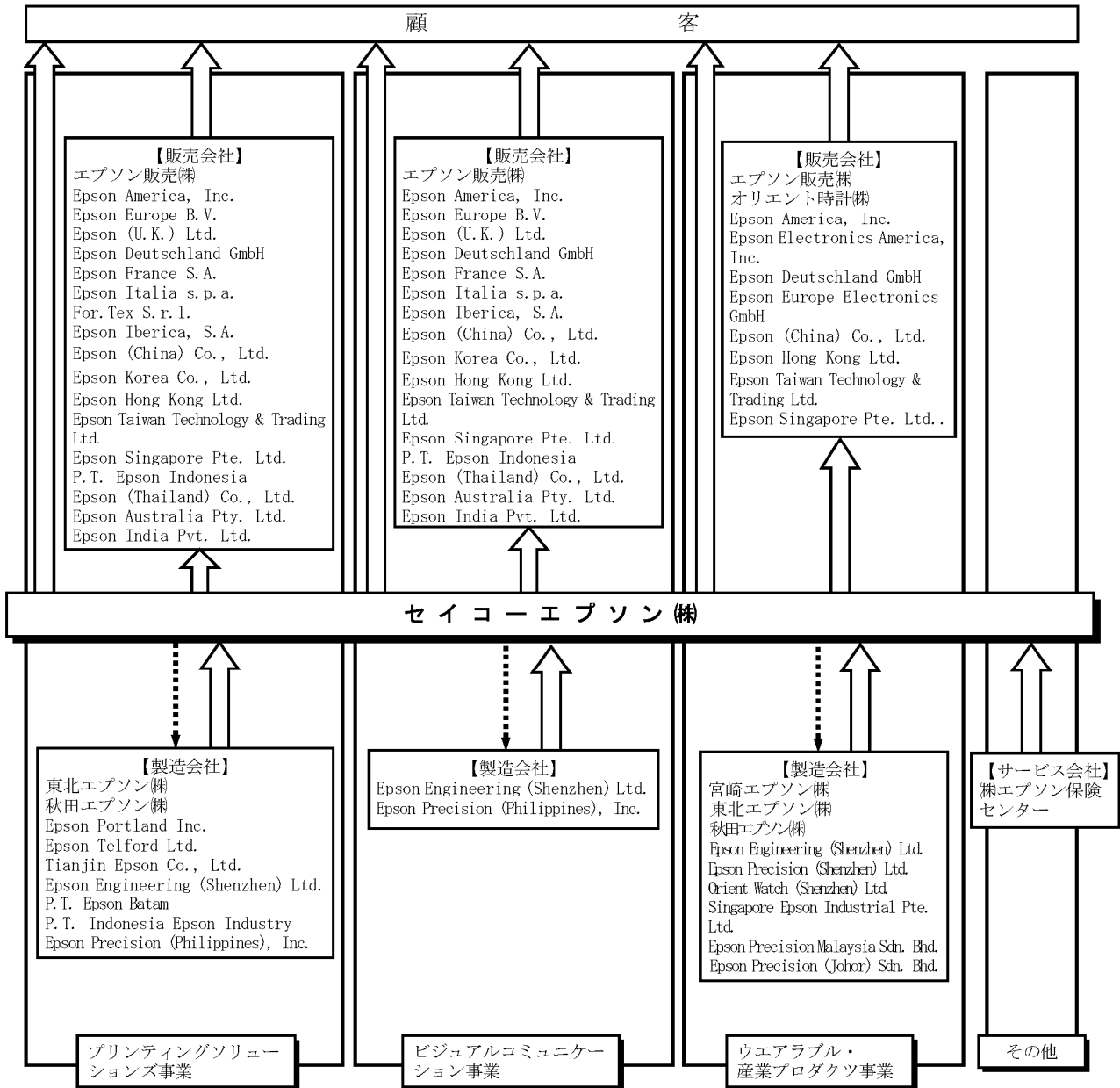
なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりです。

事業領域	主要製品等	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウェアラブル機器事業	[時計] ウオッチ、ウオッチムーブメント等	Epson Precision (Shenzhen) Ltd. Orient Watch (Shenzhen) Ltd. Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd.	オリエント時計(株) Epson Hong Kong Ltd.
	センシングシステム機器	秋田エプソン(株)	エプソン販売(株)
ロボティクスソリューションズ事業	産業用ロボット、ICハンドラー等	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH Epson (China) Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
マイクロデバイス事業他	[水晶デバイス] 水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー等	宮崎エプソン(株) Epson Precision Malaysia Sdn. Bhd.	Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson Hong Kong Ltd.
	[半導体] CMOS LSI等	東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
	[その他] 金属粉末、表面処理加工	エプソンアトミックス(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	

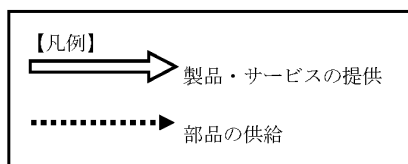
(その他)

当セグメントは、グループ向けサービスを手がける子会社などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりです。



(注) 上記の会社は、すべて連結子会社です。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

エプソンは、創業当時の独自の強みである「省・小・精の技術」を基盤として、自らの常識やビジョンを超えて果敢に挑戦しイノベーションを生むことにより、画期的なお客様価値を継続的に創造し、「なくてはならない会社」になることを目指しています。

そして、以下の経営理念およびグローバルタグラインのもと、お客様の期待を超える価値の創出に向けて、全社員が価値観を共有のうえ総合力を発揮し自律的に行動することにより、目指す姿の実現に努めてまいります。

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

エプソンは、2016年度から2025年度の10年間にわたり目指す姿を示した長期ビジョン「Epson 25」およびこの実現に向けた2016年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Epson 25 第1期中期経営計画（2016年度～2018年度）」を2016年3月に制定しました。

今後、以下の諸施策を着実に進めることにより、持続的成長および中長期的な企業価値の向上の実現に取り組んでまいります。

① 長期ビジョン「Epson 25」

エプソンは、事業環境の変化やメガトレンドなどを踏まえ、長期ビジョン「Epson 25」（以下「Epson 25」といいます。）のビジョンステートメントとして、『「省・小・精の価値」で、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造する』と定めました。

このうち、「省・小・精の価値」とは、独自の強みである「省・小・精の技術」に基づいて生み出し、エプソンがお客様にご提供する価値であり、「スマート」「環境」「パフォーマンス」に分けられます。

- ・「スマート」は、「省・小・精の技術」で先鋭化した製品を核に、ソフトウェア技術を極め、いつでもどこでも簡単・便利で安心して製品を使える世界を創ります。
- ・「環境」は、革新的な「省・小・精の技術」で、製品・サービスのライフサイクルにわたる環境負荷低減をお客様価値として提供し、持続的な発展をもたらします。
- ・「パフォーマンス」は、「省・小・精の技術」を極めて、高いパフォーマンスの生産性、正確さ、創造性をお客様に提供することで、より高い、新たな価値を創造します。

「人やモノと情報がつながる」とは、今後、情報技術の進展により、あらゆる情報がインターネット上でつながるようになることで、サイバー空間はとどまることなく増大していくなか、エプソンは、リアル世界で実体のある究極のものづくり企業として、「省・小・精の技術」で先鋭化した製品を求心力に、このサイバー空間にいるIT企業と協業し、人やモノと情報をつないで、お客様に「省・小・精の価値」をより高めてご提供するものです。

「新しい時代を創造する」とは、エプソンは、人々を単純作業や時間とエネルギーの浪費から解放し、お客様がクリエイティブな知の生産性を高め、健康で安心な生活を楽しんだりすることのできる、持続可能で豊かな社会を創り出していくものです。

今後、このビジョンに基づき、以下の「インクジェットイノベーション」「ビジュアルイノベーション」「ウェアラブルイノベーション」「ロボティクスイノベーション」という4つのイノベーション領域において、「スマート」「環境」「パフォーマンス」という価値をお客様に提供し、各事業領域のビジョンを実現することを通じて4つのイノベーションを起こしていきます。また、各事業を横串にする「人材」「技術」「生産」「販売」「環境」の事業基盤を情報技術の活用を含め一層強化し、Epson 25の実現を支えます。

これにより、Epson 25における2025年度の業績目標（為替レート前提：1米ドル 115円・1ユーロ 125円）として、売上収益：1兆7,000億円、事業利益：2,000億円、ROS（事業利益※／売上収益）：12%、ROE（当期利益／親会社所有者帰属持分）：15%を目指してまいります。

※事業利益とは、国際会計基準（IFRS）の適用にあたり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益です。

（各事業領域のビジョン）

<プリンティング領域〔インクジェットイノベーション〕>

独創の「マイクロピエゾ技術」を磨き上げ、より高生産性領域へ飛躍し、高い環境性能と循環型の印刷環境をお客様へ提供します。

<ビジュアルコミュニケーション領域〔ビジュアルイノベーション〕>

独創のマイクロディスプレイ技術とプロジェクション技術を極め、ビジネスと生活のあらゆる場面で感動の映像体験と快適なビジュアルコミュニケーション環境を創造し続けます。

<ウェアラブル領域〔ウェアラブルイノベーション〕>

ウオッチのDNAを基盤に、正確な時間とセンシングに磨きをかけ、個性あふれる製品群を創り出し、さまざまなお客様に着ける・使う喜びを提供します。

<ロボティクス領域〔ロボティクスイノベーション〕>

「省・小・精の技術」に加え、センシングとスマート化を融合させたコア技術を製造領域で磨き上げ、これらの技術を広げて、あらゆる領域でロボットが人々を支える未来を実現します。

<マイクロデバイス領域〔4つのイノベーションを支える〕>

エプソン独自のデバイス技術をコアに、水晶の「精」を極めたタイミングソリューション・センシングソリューションと、半導体の「省」を極めた省電力ソリューションにより、通信、電力、交通、製造がスマート化する社会をけん引するとともに、エプソン完成品の価値創造に貢献します。

② 「Epson 25 第1期中期経営計画（2016年度～2018年度）」

Epson 25の実現に向けた第1段階である「Epson 25 第1期中期経営計画（2016年度～2018年度）」（以下「第1期中期計画」といいます。）では、これまで実行してきた戦略をベースに、「転換と開拓」の成果を継続させることと同時に、製品開発の仕込みや必要な投資を積極的に行い、強固な基盤を整備していきます。

このための基本方針として、前中期計画において「転換と開拓」を実現した事業領域は、その優位性をさらに強化し成長を継続するとともに、「転換と開拓」が遅れている事業領域は、すみやかに課題に対応し成長軌道を確立します。また、Epson 25において目指す「スマート」「環境」「パフォーマンス」のお客様価値を、製品やサービスの形に創り上げ、成長を確実なものとしします。加えて、Epson 25を実現するために、短期的な利益成長を勘案しつつも、必要な経営資源はタイムリーかつ着実に投下するとともに、新しいビジネスモデルを早期に確立し、お客様にお届けする仕組みの充実を図ります。そして、以下の各事業の取り組みや事業基盤強化などにより、将来の成長に向けた事業基盤を創り上げていきます。

これにより、第1期中期計画の最終年度である2018年度の業績目標（為替レート前提：1米ドル 115円・1ユーロ 125円）として、売上収益：1兆2,000億円、事業利益：960億円、ROS：8%、ROE：継続的に10%以上を目指してまいります。

（各事業の取り組み）

- ・プリンター事業では、製品の魅力度向上でホーム市場での競争優位を確立するとともに、ラインヘッド搭載機種でオフィス市場開拓を軌道に乗せることを目指します。
- ・プロフェッショナルプリンティング事業では、ハードウェアで競争優位を確立するとともに、サービスなどの組織基盤を整備し、新規領域での確かな成長を実現します。
- ・ビジュアルコミュニケーション事業では、プロジェクター市場でのプレゼンスをさらに強化するとともに、レーザー光源により新市場での飛躍の道筋をつけることに取り組みます。
- ・ウェアラブル機器事業では、ウオッチの事業基盤を磨き上げ、センシング技術を融合し個性豊かな製品群を創出し続け、支柱事業としての礎を築きます。
- ・ロボティクスソリューションズ事業では、エプソンが保有する技術基盤をベースに、成長に向けた骨格となる事業基盤を創り上げます。

- ・マイクロデバイス事業では、水晶は競争力の強化により、安定的な事業基盤を創るとともに、半導体は新たなコア技術・コアデバイスを創出します。

(事業基盤強化)

- ・技術では、「省・小・精の技術」を磨き、アクチュエーター・光制御・センサー技術を極め、情報通信技術を取り込むことで、新たなお客様価値を創出し続けます。
- ・生産では、他社が簡単に真似できない製品を、高い競争力のあるコストと品質で、タイムリーに提供し続けます。
- ・販売では、オフィス・産業領域を強化してエリアに最適な販売体制を整備し、マーケットインの考え方で企画品質を向上させ、ブランドイメージを変革します。
- ・環境では、製品・サービスのライフサイクル、サプライチェーン全般にわたる環境負荷低減への取り組みを拡大します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

エプソンは国際会計基準(IFRS)を適用しております。

IFRS適用の目的は、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントを可能とし、「真のグローバル企業」としての経営基盤強化を図っていくことであります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	245,330	230,498
売上債権及びその他の債権	167,482	151,660
棚卸資産	220,426	201,608
未収法人所得税	1,963	1,232
その他の金融資産	3,544	1,674
その他の流動資産	11,539	14,335
小計	650,287	601,010
売却目的で保有する非流動資産	96	441
流動資産合計	650,383	601,451
非流動資産		
有形固定資産	227,257	244,463
無形資産	19,170	18,179
投資不動産	4,758	1,967
持分法で会計処理されている投資	3,232	1,605
退職給付に係る資産	7	—
その他の金融資産	25,345	21,962
その他の非流動資産	5,958	5,122
繰延税金資産	70,168	46,587
非流動資産合計	355,898	339,888
資産合計	1,006,282	941,340

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	140,047	130,624
未払法人所得税	8,384	6,830
その他の金融負債	75,745	62,479
引当金	24,322	23,019
その他の流動負債	106,942	102,065
流動負債合計	355,442	325,019
非流動負債		
その他の金融負債	112,466	81,741
退職給付に係る負債	31,234	54,845
引当金	6,141	4,941
その他の非流動負債	2,977	3,114
繰延税金負債	711	1,001
非流動負債合計	153,531	145,644
負債合計	508,973	470,663
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
自己株式	△20,464	△20,471
その他の資本の構成要素	83,073	57,989
利益剰余金	294,191	292,775
親会社の所有者に帰属する持分合計	494,325	467,818
非支配持分	2,982	2,858
資本合計	497,308	470,676
負債及び資本合計	1,006,282	941,340

(2) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,086,341	1,092,481
売上原価	△690,416	△694,821
売上総利益	395,924	397,660
販売費及び一般管理費	△294,648	△312,708
その他の営業収益	39,907	14,807
その他の営業費用	△9,802	△5,732
営業利益	131,380	94,026
金融収益	3,268	1,652
金融費用	△2,320	△4,252
持分法による投資利益	207	104
税引前利益	132,536	91,530
法人所得税費用	△18,631	△45,421
継続事業からの当期利益	113,904	46,109
非継続事業からの当期損失	△1,118	△42
当期利益	112,785	46,067
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	△1,512	△22,161
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	2,121	△2,610
純損益に振り替えられることのない項目合計	608	△24,771
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	30,113	△21,309
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分	1,718	△1,215
持分法適用会社に対する持分相当額	257	△240
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	32,089	△22,765
税引後その他の包括利益合計	32,698	△47,536
当期包括利益合計	145,483	△1,469

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益の帰属		
親会社の所有者	112,560	45,772
非支配持分	225	294
当期利益	112,785	46,067
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	144,841	△1,456
非支配持分	642	△12
当期包括利益合計	145,483	△1,469
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	314.61	127.94
継続事業に関する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	317.74	128.06
非継続事業に関する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期損失(円)	△3.13	△0.12

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,457	—	5,332	45,046
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1,512	2,253	29,821
当期包括利益合計	—	—	—	△1,512	2,253	29,821
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,512	△436	—
所有者との取引額等合計	—	—	△6	1,512	△436	—
2015年3月31日 残高	53,204	84,321	△20,464	—	7,149	74,868
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△22,160	△2,600	△21,252
当期包括利益合計	—	—	—	△22,160	△2,600	△21,252
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	22,160	△15	—
所有者との取引額等合計	—	—	△6	22,160	△15	—
2016年3月31日 残高	53,204	84,321	△20,471	—	4,533	53,616

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動の有効 部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2014年4月1日 残高	△662	49,716	195,587	362,371	2,385	364,757
当期利益	—	—	112,560	112,560	225	112,785
その他の包括利益	1,718	32,281	—	32,281	416	32,698
当期包括利益合計	1,718	32,281	112,560	144,841	642	145,483
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6
配当金	—	—	△12,880	△12,880	△95	△12,975
子会社の取得	—	—	—	—	50	50
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	1,075	△1,075	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,075	△13,955	△12,887	△45	△12,932
2015年3月31日 残高	1,055	83,073	294,191	494,325	2,982	497,308
当期利益	—	—	45,772	45,772	294	46,067
その他の包括利益	△1,215	△47,229	—	△47,229	△307	△47,536
当期包括利益合計	△1,215	△47,229	45,772	△1,456	△12	△1,469
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6
配当金	—	—	△25,044	△25,044	△111	△25,155
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	22,145	△22,145	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	22,145	△47,189	△25,050	△111	△25,162
2016年3月31日 残高	△160	57,989	292,775	467,818	2,858	470,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	112,785	46,067
減価償却費及び償却費	44,907	45,923
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	3,563	△2,210
金融収益及び金融費用(△は益)	△948	2,600
持分法による投資損益(△は益)	△207	△104
固定資産除売却損益(△は益)	△4,288	△6,886
法人所得税費用	18,631	45,421
売上債権の増減額(△は増加)	△2,279	10,661
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,252	6,610
仕入債務の増減額(△は減少)	21	△8,915
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,355	1,514
その他	8,842	△3,215
小計	136,419	137,468
利息及び配当金の受取額	2,481	1,664
利息の支払額	△1,552	△1,218
訴訟関連損失の支払額	△859	△4,144
法人所得税の支払額	△27,660	△20,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,828	113,054

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	249	51
有形固定資産の取得による支出	△37,045	△59,614
有形固定資産の売却による収入	272	582
無形資産の取得による支出	△5,738	△6,538
無形資産の売却による収入	29	31
投資不動産の売却による収入	14,012	13,969
子会社の取得による支出	△1,097	△500
その他	△3,417	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,735	△51,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,167	△1,819
長期借入金の返済による支出	△2,000	△86
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△241	△103
配当金の支払額	△12,880	△25,044
非支配持分への配当金の支払額	△95	△111
自己株式の取得による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,392	△67,171
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	13,118	△9,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,819	△14,832
現金及び現金同等物の期首残高	211,510	245,330
現金及び現金同等物の期末残高	245,330	230,498

(5) 連結財務諸表注記

(報告企業)

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社の登記されている本店および主要な事業所の住所は、ホームページ (<http://www.epson.jp>) で開示しております。

当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の事業内容および主要な活動は、（セグメント情報）に記載しております。

(作成の基礎)

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

エプソンの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

エプソンの連結財務諸表は、（重要な会計方針）に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

エプソンの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(4) 子会社の報告期間

一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(5) 会計方針の変更

当連結会計年度より新たに採用した基準および解釈指針はありません。

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

エプソンの連結財務諸表は、当社および子会社の財務諸表ならびに関連会社およびジョイント・ベンチャー（共同支配企業）の持分相当額を含んでおります。

① 子会社

子会社とは、エプソンにより支配されている企業をいいます。エプソンが投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力のすべてを有している場合、エプソンが当該投資先を支配していると判断しております。子会社については、エプソンが支配を獲得した日を取得日とし、その日よりエプソンが支配を喪失する日まで連結しております。

グループ内の債権債務残高および取引、ならびにグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社とは、エプソンが当該企業の財務および営業の方針に重要な影響力を有している企業をいいます。関連会社については、エプソンが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって処理しております。

③ ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）

ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）とは、投資先の重要な事業活動に関する意思決定に際して、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする事業体であり、かつ、エプソンが取決めに対する契約上合意された支配を共有している当事者として、当該事業体にかかる純資産に対する権利を有しているジョイント・アレンジメント（共同支配の取決め）をいいます。ジョイント・ベンチャーについては、持分法によって処理することとしております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債およびエプソンが発行する資本性金融商品の取得日公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結包括利益計算書において純損益として認識しております。発生した取得関連費用は、負債性金融商品および資本性金融商品の発行に関連する費用を除いて、純損益として認識しております。

(3) 外貨換算

エプソンの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場またはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産および負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算および決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、在外営業活動体（海外子会社等）に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産および負債は連結会計年度末日の直物為替相場により、収益および費用は取引日の直物為替相場またはそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、その他の包括利益として認識していた当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を、処分した期の純損益として認識しております。

(4) 金融商品

エプソンは、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を早期適用しております。

① 金融資産

(i) 当初認識および測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

- (a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- (b) 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。

金融資産のうち営業債権およびその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合にはその他の包括利益累計額に累積された評価損益を利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については各連結会計年度の純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合または当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転する取引において、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に認識を中止しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、各連結会計年度末に減損の客観的証拠の有無を検討しております。減損の客観的証拠には、債務者または債務者グループの重大な財政状態の悪化、元金の支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等を含んでおります。

減損の客観的な証拠の有無は、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しております。

減損の客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。

減損が認識された償却原価で測定する金融資産の帳簿価額は引当金を通じて減額し、減損損失を純損益として認識しております。減損認識後に生じた事象により、減損損失が減少する場合は、減損損失の減少額を引当金を通じて純損益に戻入っております。

③ 金融負債

(i) 当初認識および測定

金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債とに分類しております。エプソンは、金融負債の当初認識時に当該分類を決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初認識時に測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、当初認識時に当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおります。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、契約上の義務が履行されたか、債務が免除されたか、または失効した場合に認識を中止しております。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行しようとする場合のみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

⑤ デリバティブ

エプソンは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの利得または損失は、連結包括利益計算書において純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体の純投資ヘッジの有効な部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

⑥ ヘッジ会計

エプソンは、ヘッジ開始時に、ヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略を公式に指定し、文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法等を含んでおります。これらのヘッジは、公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、指定した財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

エプソンは、ヘッジ会計の要件を満たすヘッジ関係を以下の様に分類し、会計処理しております。

(i) 公正価値ヘッジ

デリバティブの利得または損失は、連結包括利益計算書において純損益として認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得または損失は、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、連結包括利益計算書において純損益として認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分は、その他の包括利益として認識し、非有効部分は純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えております。

予定取引または確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、または他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了または行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合には、従来その他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素として認識されていた金額は、予定取引または確定約定が発生するまで引き続きその他の資本の構成要素に計上しております。

(iii) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジについては、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得または損失のうち、有効な部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は連結包括利益計算書において純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

⑦ 金融商品の公正価値

各連結会計年度末日現在、活発な市場が存在する金融商品の公正価値は、市場における公表価格またはディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、および棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含んでおります。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては、主として総平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7) 有形固定資産

エプソンは、有形固定資産の取得原価に、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

有形固定資産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物：10～35年
- ・機械装置及び運搬具：2～12年

なお、見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更の影響は将来に向かって認識することとしています。

(8) 無形資産

① のれん

企業結合により取得したのれんは、取得日時点で認識し、減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域および事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に配分し、毎年および減損の兆候がある場合にはその時点で減損テストを実施しております。のれんについて認識した減損損失は、連結包括利益計算書において純損益として認識し、以降の期間において戻入れを行っておりません。

② のれん以外の無形資産

個別に取得した無形資産は、取得原価で当初測定しております。企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。自己創設の無形資産の取得原価は、無形資産が認識規程を最初に満たした日以降に発生した支出の合計額で測定しております。

無形資産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。耐用年数を確定できる無形資産の主な見積耐用年数は、以下のとおりであります。

・ソフトウェア：3～5年

なお、見積耐用年数および償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更の影響は将来に向かって認識することとしています。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、各連結会計年度ごとおよび減損の兆候がある場合はその時点で減損テストを実施しております。

(9) リース

エプソンは、資産の所有にともなうリスクと経済価値を実質的にすべてエプソンに移転するリースをファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、連結財政状態計算書においてリース期間の起算日に資産および負債を、リース開始日に算定したリース物件の公正価値またはリース開始日に算定した最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で認識しております。最低リース料総額は、金融費用と負債残高の返済部分とに配分しております。リース資産は、当該資産と同様の自己所有の資産の見積耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却を行っております。また、変動リース料は、発生した期間の純損益として認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は、連結包括利益計算書においてリース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースを含んでいるか否かについて、契約の履行が特定資産または資産群の使用に依存しているかどうか、または契約により当該資産を使用する権利が与えられているかどうかを検査し、契約の実質を基に判断しております。

(10) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

投資不動産は見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な投資不動産の見積耐用年数は35年であります。

(11) 非金融資産の減損

エプソンは、資産について減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候がある場合、または減損の兆候の有無を問わず減損テストが要求されている場合、当該資産の回収可能価額を見積っております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合は、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、資産または資金生成単位の処分費用控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い金額で算定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を純損益として認識しております。資産の使用価値は、資産から得られると期待されるキャッシュ・フローを、貨幣の時間価値および当該資産に固有のリスク等に関する現在の市場評価を反映した税引前割引率で現在価値まで割引いて見積っております。

のれんについて認識した減損損失は、連結包括利益計算書において純損益として認識し、以降の期間において戻入れを行っておりません。のれん以外の資産については、過年度に認識した減損損失がもはや存在しないかまたは減少している可能性を示す兆候があるか否かを評価しております。そのような兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が当該資産の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度において当該資産について認識した減損損失が無かった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い金額を上限として、減損損失を戻入れております。

(12) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

エプソンは、非流動資産または処分グループの帳簿価額が継続的使用よりも主として売却取引により回収される場合は、当該資産または処分グループを売却目的保有に分類しております。売却目的保有に該当する非流動資産または処分グループは、現在の状態で直ちに売却可能で、エプソンの経営者が売却を確約しているなどその売却の可能性が非常に高い非流動資産または処分グループであります。売却目的保有に分類した非流動資産または処分グループは、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。非流動資産が売却目的保有に分類されている間または売却目的保有に分類されている処分グループの一部である間は、当該非流動資産は減価償却または償却を行っておりません。

非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類された企業の構成単位すなわち単一の資金生成単位または資金生成単位のグループであります。企業の構成単位が次のいずれかに該当する場合、非継続事業として認識しております。

- ・独立の主要な事業分野または営業地域
- ・独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部
- ・転売のみのために取得した子会社

(13) 退職後給付

エプソンは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を有しております。エプソンは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて各制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の毎連結会計年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。確定給付負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値（必要な場合には、確定給付資産の純額を資産上限額に制限することによる影響の調整を含む）を控除して算定しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、純損益として認識しております。

確定給付負債（資産）の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、制度改訂または縮小が発生した時あるいは関連するリストラクチャリング費用または解雇給付を認識した時のいずれか早い期において、純損益として認識しております。

確定拠出制度に支払うべき掛金は、純損益として認識しております。

(14) 引当金

エプソンは、過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高くかつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間価値の影響が重要な場合には、債務を決済するために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しております。

(15) 収益

① 物品の販売

エプソンは、物品の販売からの収益を物品の所有にともなう重要なリスクおよび経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持せず、その取引に関連する将来の経済的便益がエプソンに流入する可能性が高く、収益の額およびその取引に関連して発生したまたは発生する原価を信頼性をもって測定できる場合に認識しており、所有にともなうリスクおよび経済価値の移転は通常は物品の引渡時となります。また、収益は値引および割戻等を控除後の受領したまたは受領可能な対価の公正価値で測定しております。

② 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

③ 配当金

配当は、支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。

④ ロイヤリティ

ロイヤリティは、関連する契約の実質に従って発生基準で認識しております。

⑤ 役務の提供

役務の提供からの収益は、役務が提供される連結会計年度の末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

(16) 政府補助金

エプソンは、政府補助金について補助金交付のための付帯条件を満たしかつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連費用を認識する期間にわたって、規則的に収益認識しております。

(17) 借入費用

借入費用は、資金の借入れに関連して発生する利息およびその他の費用であります。意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産（適格資産）の取得、建設または生産に直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入費用は発生した期間の純損益として認識しております。

(18) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用の合計として表示しております。

当期税金費用は、納付または還付が予想される税額であり、その他の包括利益または資本において直接認識される項目から生じる税金および企業結合から生じる税金を除き、純損益として認識しております。税額の算定に使用する税率および税法は、連結会計年度末日までに制定されまたは実質的に制定されているものであります。

繰延税金費用は、資産および負債の連結財務諸表上の帳簿価額と税務基準額との一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識し、繰延税金負債は、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合ではなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連して生じる将来減算一時差異に関しては、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、または当該一時差異を活用できる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連して生じる将来加算一時差異に関しては、当該一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、連結会計年度末日における法定税率または実質的法定税率および税法に基づいて、当該資産が実現される期または負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しております。

(19) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

(21) 配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

エプソンの連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに連結会計年度末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および連結会計年度末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産の減損

エプソンは、有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上することとなります。回収可能価額は、算定に際して資産の耐用年数や将来キャッシュ・フロー、割引率、長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 退職後給付

エプソンは確定給付型を含む様々な退職後給付制度を有しております。

これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率など様々な変数についての見積りおよび判断が求められます。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 引当金

エプソンは、製品保証引当金や訴訟損失引当金等、種々の引当金を連結財政状態計算書に計上しております。

これらの引当金は、連結会計年度末日における債務に関するリスクおよび不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて計上されております。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 法人所得税

エプソンは世界各国において事業活動を展開しており、各国の税務当局に納付することになると予想される金額を、法令等に従って合理的に見積り、未払法人所得税および当期税金費用を計上しております。

未払法人所得税および当期税金費用の算定に際しては、課税対象企業および管轄税務当局による税法規定の解釈や過去の税務調査の経緯等、様々な要因について見積りおよび判断が必要となります。

そのため、計上された未払法人所得税および当期税金費用と、実際の未払法人所得税および当期税金費用の金額が異なる可能性があり、その場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期およびその金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

課税所得が生じる時期および金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 偶発事象

偶発事象は、連結会計年度末日におけるすべての利用可能な証拠を勘案し、その発生可能性および金額的影響を考慮した上で、将来の事業に重要な影響を及ぼしうる項目を開示しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当連結会計年度より、管理体制の見直しによりセグメントの区分方法を変更し、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「ウェアラブル・産業プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度については変更後の区分方法により作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
プリンティングソリューションズ事業	インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、商業用インクジェットプリンター、産業用インクジェット印刷機、POSシステム関連製品、ラベルプリンターおよびこれらの消耗品、PC 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、スマートアイウェア 等
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント、センシングシステム機器、産業用ロボット、ICハンドラー、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、金属粉末、表面処理加工 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	730,534	176,938	167,589	1,075,062	808	10,470	1,086,341
セグメント間収益	333	247	5,889	6,470	581	△7,052	-
収益合計	730,867	177,186	173,478	1,081,532	1,390	3,418	1,086,341
セグメント損益 (事業利益) (注1)	111,442	19,421	10,338	141,202	△318	△39,608	101,275
						その他の営業損益	30,104
						営業利益	131,380
						金融収益及び金融費用	948
						持分法による投資利益	207
						税引前利益	132,536

その他の項目

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注4)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
減価償却費及び償却費	△23,011	△7,242	△8,075	△38,329	△20	△6,127	△44,478
減損損失(△)及び減損損失 の戻入れ(非金融資産)	△38	△81	△590	△710	-	△2,852	△3,563
報告セグメント資産	372,246	119,363	138,596	630,206	564	375,511	1,006,282
資本的支出	22,190	6,876	8,360	37,427	12	7,987	45,427

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△39,608百万円には、セグメント間取引消去334百万円、全社費用△39,943百万円が含まれております。全社費用は、基礎研究に関する研究開発費および主に報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

(注4) 報告セグメント資産の「調整額」375,511百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△4,583百万円、全社資産380,095百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウエアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	736,033	183,997	164,384	1,084,415	753	7,312	1,092,481
セグメント間収益	336	35	6,031	6,403	651	△7,055	-
収益合計	736,369	184,033	170,415	1,090,819	1,404	257	1,092,481
セグメント損益 (事業利益) (注1)	104,740	15,593	9,817	130,150	△566	△44,632	84,951
					その他の営業損益		9,074
					営業利益		94,026
					金融収益及び金融費用		△2,600
					持分法による投資利益		104
					税引前利益		91,530

その他の項目

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注4)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウエアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
減価償却費及び償却費	△24,183	△7,420	△8,171	△39,775	△21	△5,602	△45,399
減損損失(△)及び減損損失 の戻入れ(非金融資産)	△251	△406	△203	△861	-	3,071	2,210
報告セグメント資産	348,610	108,097	130,867	587,576	638	353,125	941,340
資本的支出	36,623	10,763	10,293	57,680	40	11,701	69,423

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△44,632万円には、セグメント間取引消去470百万円、全社費用△45,102百万円が含まれております。全社費用は、基礎研究に関する研究開発費および主に報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

(注4) 報告セグメント資産の「調整額」353,125百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△3,999百万円、全社資産357,124百万円が含まれております。

(3) 地域別に関する情報

各連結会計年度の非流動資産および外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
日本	163,689	168,114
中華人民共和国	26,464	25,704
その他	70,223	77,520
合計	260,377	271,338

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、その他の金融資産、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

外部顧客からの売上収益	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
日本	276,238	264,012
米国	205,215	227,849
中華人民共和国	148,176	144,466
その他	456,710	456,152
合計	1,086,341	1,092,481

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

エプソンの収益全体の10%を超える単一の外部顧客との取引はありません。

(その他の金融負債)

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	平均利率(%) (注1)	返済期限
デリバティブ負債	259	823	—	—
短期借入金	35,380	31,104	1.15	—
1年内返済予定の長期借入金	53	500	0.65	—
1年内償還予定の社債 (注2)	39,978	29,989	—	—
長期借入金	50,533	50,000	0.68	2017年
社債(注2)	59,853	29,928	—	—
その他	2,153	1,874	—	—
合計	188,211	144,220		
流動負債	75,745	62,479		
非流動負債	112,466	81,741		
合計	188,211	144,220		

(注1) 平均利率を算出する際の利率および残高は、期末日の数値を使用しております。

(注2) 社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2010年 9月3日	20,000 (20,000)	—	0.58	なし	2015年 9月3日
当社	第7回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2011年 6月14日	20,000	20,000 (20,000)	0.72	なし	2016年 6月14日
当社	第8回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2012年 9月12日	20,000 (20,000)	—	0.55	なし	2015年 9月11日
当社	第9回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2012年 9月12日	10,000	10,000	0.67	なし	2017年 9月12日
当社	第10回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2013年 9月11日	10,000	10,000 (10,000)	0.33	なし	2016年 9月9日
当社	第11回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2013年 9月11日	10,000	10,000	0.57	なし	2018年 9月11日
当社	第12回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2014年 6月13日	10,000	10,000	0.35	なし	2019年 6月13日
	合計		100,000 (40,000)	60,000 (30,000)			

※残高の()内は内書きで、1年内償還予定の金額であります。

デリバティブ負債は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(ヘッジ会計が適用されているものを除く)、社債および借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、エプソンの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されていません。

(資本およびその他の資本項目)

(1) 資本金および資本剰余金

① 授権株式数

前連結会計年度末における授権株式数は普通株式607,458,368株、当連結会計年度末における授権株式数は普通株式1,214,916,736株であります。

当連結会計年度における授権株式数の増加は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施したことによるものです。

② 全額払込済みの発行済株式

株式発行数および資本金等の残高の増減は、以下のとおりであります。

	発行済普通株式数(株) (注1)	資本金(百万円)	資本剰余金(百万円)
2014年4月1日 残高	199,817,389	53,204	84,321
増減	—	—	—
2015年3月31日 残高	199,817,389	53,204	84,321
増減(注2)	199,817,389	—	—
2016年3月31日 残高	399,634,778	53,204	84,321

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(注2) 当連結会計年度における発行済普通株式数の増加は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施したことによるものです。

(2) 自己株式

自己株式数および残高の増減は、以下のとおりであります。

	株式数(株)	金額(百万円)
2014年4月1日 残高	20,927,083	20,457
増減(注1)	1,574	6
2015年3月31日 残高	20,928,657	20,464
増減(注2)	20,931,739	6
2016年3月31日 残高	41,860,396	20,471

(注1) 前連結会計年度における自己株式の増加は、単元未満株買取請求に応じたことによるものです。

(注2) 当連結会計年度における自己株式の増加は、単元未満株買取請求に応じたことに加えて、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施したことによるものです。

(3) その他の資本の構成要素

① 確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定

確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定は、確定給付制度債務の現在価値に係る数理計算上の差異および制度資産に係る収益(利息の純額に含まれる金額を除く)であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

② その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

③ 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

④ キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分

エプソンは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動のうち有効と認められる部分であります。

(配当金)

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,618	37	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	6,261	35	2014年9月30日	2014年12月5日

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,311	80	2015年3月31日	2015年6月26日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	10,733	30	2015年9月30日	2015年12月4日

(注) 当社は、2015年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。基準日が2015年3月31日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

また、基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,311	80	2015年3月31日	2015年6月26日

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,733	30	2016年3月31日	2016年6月29日

(その他の営業収益)

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
固定資産売却益	5,270	7,733
減損損失戻入益	—	3,828
為替差益	—	931
退職後給付制度改定益(注)	30,071	—
その他	4,564	2,314
合計	39,907	14,807

(注) 確定給付企業年金制度の改定により、当社および一部の国内連結子会社の過去勤務費用が△30,071百万円発生し、前連結会計年度にその他の営業収益として一括計上したことによるものであります。

(その他の営業費用)

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
減損損失	△3,563	△1,618
訴訟関連損失	△510	△829
固定資産廃却損	△745	△755
為替差損	△2,595	—
その他	△2,388	△2,529
合計	△9,802	△5,732

(金融収益および金融費用)

金融収益および金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融収益	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
受取利息	2,159	1,275
受取配当金	278	340
為替差益(注)	567	—
その他	263	36
合計	3,268	1,652

(単位：百万円)

金融費用	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払利息	△1,559	△1,319
為替差損(注)	—	△2,177
従業員給付費用	△531	△700
その他	△229	△55
合計	△2,320	△4,252

(注) 通貨デリバティブの公正価値の変動は、為替差損益に含めております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(1) 親会社の普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益	113,678	45,815
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失	△1,118	△42
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	112,560	45,772

(2) 期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期中平均普通株式数	357,779	357,775

(注) 当社は、2015年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これにともない、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(金融商品の公正価値)

(1) 公正価値の算定方法

金融資産および金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(株式および債券)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割引く方法等の評価方法により見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(社債)

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(リース債務)

ファイナンス・リースは、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

(その他)

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	3,181	3,181	1,383	1,383
株式	19,639	19,639	16,060	16,060
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	245,330	245,330	230,498	230,498
売上債権及びその他の債権	167,482	167,482	151,660	151,660
債券	108	108	88	88
その他	5,960	5,960	6,104	6,104
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	259	259	823	823
償却原価で測定する金融負債				
仕入債務及びその他の債務	140,047	140,047	130,624	130,624
有利子負債				
借入金	85,966	86,118	81,604	81,728
社債	99,831	100,466	59,917	60,297
リース債務	180	180	233	233
その他	1,973	1,973	1,641	1,641

(3) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のとおり分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

エプソンにおいては、上記レベルを更にクラスに細分化して表示する必要があるような測定の不確実性と主観性の程度が大きい金融商品はありません。

エプソンは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、各連結会計年度の末日に発生したものとして認識しています。

公正価値で測定する金融資産および金融負債に関するヒエラルキー別分類

前連結会計年度 (2015年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	—	3,181	—	3,181
株式	17,232	—	2,406	19,639
合計	17,232	3,181	2,406	22,821
金融負債				
デリバティブ負債	—	259	—	259
合計	—	259	—	259

当連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	—	1,383	—	1,383
株式	14,006	—	2,054	16,060
合計	14,006	1,383	2,054	17,444
金融負債				
デリバティブ負債	—	823	—	823
合計	—	823	—	823

前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	2,606	2,406
利得及び損失		
その他の包括利益	△174	△319
売却	△25	△32
その他	0	—
期末残高	2,406	2,054

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る判断や財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。なお、エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(1) 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社および関係する連結子会社は、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に基づき、米国等において複数の取引先などから民事訴訟を提起されております。

また、一部の競争法関係当局による調査を受けております。

(2) インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

また、当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbH (以下「EDG」という。)は、2004年1月にドイツにおける著作権料徴収団体であるVerwertungsgesellschaft Wortより、シングルファンクションプリンターの著作権料の支払いを求める民事訴訟を提起されました。EDGは訴訟手続きを進める一方、ドイツIT関連業界団体BITKOM (Bundesverband Informationswirtschaft, Telekommunikation und neue Medien e.V.)を通じて和解による解決に向けた協議を進めた結果、合意に至りました。これにともない、本訴訟は取下げられ終結いたしました。

(後発事象)

自己株式の取得

当社は、2016年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
資本効率の適正化および株主還元のさらなる強化
- (2) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数
7,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合:1.95%)
- (4) 株式の取得価額の総額
10,000百万円(上限)
- (5) 取得期間
2016年5月2日～2016年6月30日
- (6) 取得方法
証券会社による取引一任方式

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。

業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2016年3月16日に開催された取締役会において、新しい業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。本制度の導入については、後日開催する取締役会において改めて決議した上で、2016年6月28日に開催予定の第74回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)に付議する予定です。なお、当社は、2016年3月16日の取締役会において、本株主総会で必要な定款変更などが承認されることを条件に「監査等委員会設置会社」へ移行する方針を併せて決議しており、下記は当該移行を前提とした内容となっております。

- (1) 本制度導入の目的
 - ① 当社は、本制度対象役員(※1)を対象に、株主の皆様との利益共有意識を強化するとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上へのコミットメントを示すことを目的として、透明性・公正性の高い業績連動型の株式報酬制度を導入します(※2～※3)。
なお、本制度は、当社の事業利益、ROSおよびROEなどの中長期的な業績目標の達成度等に応じて、本制度対象役員に交付される株数が変動する設計とする予定です。
 - ② 本制度の導入は、本株主総会において役員報酬の承認決議を得ることを条件とします。
 - ③ 本制度を導入するにあたり、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、「B I P信託」という。)と称される仕組みを採用する予定です。B I P信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブプランであり、B I P信託により取得した自社株式を業績目標の達成度などに応じて本制度対象役員に交付するものです。
- (※1) 本制度対象役員とは、当社取締役および当社と委任契約を締結している執行役員を指します。ただし、社外取締役および監査等委員である取締役などの業務執行から独立した立場にある者ならびに海外居住者は除きます。

- (※2) 本制度の導入により、本制度対象役員の報酬は、「基本報酬」、「賞与」および「株式報酬」から構成されることとなります。なお、社外取締役および監査等委員である取締役などの業務執行から独立した立場にある者の報酬は、経営全般の監督機能などを果たすという役割に鑑み、「基本報酬」のみにより構成されます。
- (※3) 当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を主要な構成員とする取締役報酬審議会を設置しており、同審議会において、本制度の導入について審議し、報酬制度に係る決定プロセスと結果の透明性および客観性を確保しています。

(2) B I P信託の仕組み

① 本制度の概要

本制度は、2017年3月31日で終了する連結会計年度から2019年3月31日で終了する連結会計年度までの3年間（以下、「対象期間」という。）(※)を対象として、各連結会計年度の役位および業績達成度などに応じて役員報酬として当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）の交付および給付（以下、「交付等」という。）を行う制度です。

(※) 信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3連結会計年度をそれぞれ対象期間とします。

② 制度導入手続

本株主総会において、本信託に拠出する金額の上限および本制度対象役員が付与を受けることができるポイント数（下記⑤に定める。）の1年当たりの総数の上限その他必要な事項を決議します。なお、信託期間の延長を行う場合は、本株主総会で承認を受けた範囲内で、信託期間の満了時において信託契約の変更および本信託への追加拠出を行うことを取締役会の決議によって決定します。

③ 本制度の対象者（受益者要件）

本制度対象役員は基本ポイントの付与から3年経過後に、受益者要件を満たしていることを条件に、所定の受益者確定手続を経て、ポイント数（下記⑤に定める。）に応じた数の当社株式等について、本信託から交付等を受けることができます。

受益者要件は以下のとおりとなります。

- (i) 対象期間中に本制度対象役員であること（対象期間中に新たに本制度対象役員になった者を含む。）
- (ii) 懲戒解雇等により退任した者や在任中に一定の非違行為があった者でないこと
- (iii) 下記⑤に定めるポイント数が決定されていること
- (iv) その他株式報酬制度として趣旨を達成するために必要と認められる要件

(※) ただし、本制度対象役員の退任もしくは海外赴任が決定した場合には、当該時点で本制度対象役員に対して当社株式等の交付等が行われます。

④ 信託期間

2016年8月2日（予定）から2019年8月31日（予定）までの約3年間とします。

なお、信託期間の満了時において、信託契約の変更および追加信託を行うことにより本信託を継続することがあり得ます。その場合、当初の信託期間と同一期間だけ本信託の信託期間を延長し、当社は、延長された信託期間ごとに、本株主総会で承認決議を得た信託金の上限額の範囲内で追加拠出を行い、引き続き延長された信託期間中、本制度対象役員に対するポイント数の付与を継続します。

⑤ 本制度対象役員に交付される株式数

本制度は、信託期間中の毎年7月（2016年に限っては10月）に役位などに応じた基本ポイントが付与され、当社の事業利益、ROSおよびROEなどの中長期的な業績目標の達成度等に応じた業績係数を当該基本ポイントに乗じることでポイント数が変動する仕組みです。なお、1ポイントは当社株式1株としますが、信託期間中に株式分割・株式併合等のポイント数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合、分割比率・併合比率等に応じた調整がなされます。また、本制度対象役員には、原則として基本ポイントの付与日から3年経過後に業績係数を乗じた後のポイント数に相当する当社株式等の交付等が行われます。

⑥ 本信託に拠出される信託金の上限額および予定額

本株主総会においては、対象期間毎に本信託へ拠出することのできる金員の上限を5億円として承認決議を行うことを予定しており、かかる決議がなされた場合、当社が本信託へ拠出できる信託金の金額はかかる上限に服することとなります。当該信託金の上限は、対象期間内の本信託による株式取得資金および信託報酬・信託費用の合算金額であり、今後の報酬水準や報酬構成比率の改定、本制度対象役員数の増加および株価変動の可能性等を考慮した金額です。

なお、本信託への当初の信託金は約3.2億円を予定しています。

また、信託期間の延長時に追加拠出を行う場合、延長する前の信託期間の末日に信託財産内に残存する当社株式および金銭（以下、「残存株式等」という。）があるときは、残存株式等の金額と追加拠出される信託金の合計額は、本株主総会で承認を得た信託金の上限額の範囲内とします。

- ⑦ 本制度対象役員に対する付与ポイント数の上限
本株主総会においては、本制度対象役員が付与を受けることができるポイント数の1年当たりの総数の上限（本制度対象役員が付与を受けることができる基本ポイントの1年当たりの総数に業績係数の最大値を乗じた値）を100,000ポイントとして承認決議を行うことを予定しており、かかる決議がなされた場合、本制度対象役員が付与を受けることができるポイント数は、かかるポイント数の上限に服することになります。
- ⑧ 本信託による当社株式の取得方法
本信託は、信託管理人の指図に従い、信託された金員を原資として、対象期間ごとに300,000株を上限に当社株式を当社（自己株式処分）または株式市場から取得します。
なお、本信託による当初の当社株式の取得は、上記⑥の株式取得資金および取得株式数の上限の範囲内で、株式市場からの取得を予定しています。
また、信託期間中、本制度対象役員の増員等により、本信託内の株式数が信託期間中に本制度対象役員に付与されるポイント数に対応した株式数に不足する可能性が生じた場合には、本株主総会の承認を受けた信託金および取得株式数の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を信託し、当社株式を追加取得することがあります。
- ⑨ 本制度対象役員に対する当社株式等の交付等の方法および時期
本制度対象役員に対する当社株式等の交付等は、原則として基本ポイントの付与日から3年経過後において、本制度対象役員が所定の受益者確定手続を行うことにより、業績係数を乗じた後のポイント数に相当する当社株式数の50%（単元未満株数は切捨）について本信託から交付され、また、残りについては本信託内で換価した上で、その換価処分金相当額の金銭が給付されるものとします。
なお、信託期間中に本制度対象役員が退任する場合、当該本制度対象役員は、原則としてその時点で保有するポイント数の累積値に応じた当社株式等の交付等を受けることができます。また、信託期間中に本制度対象役員が死亡した場合には、原則としてその時点で本制度対象役員が保有していたポイント数の累計値に応じた当社株式について、本信託内で換価した上で、その換価処分相当額の金銭の給付を当該本制度対象役員の相続人が受けるものとします。
- ⑩ 本信託内の当社株式に関する議決権行使
本信託内にある当社株式（すなわち上記⑤により本制度対象役員に交付等が行われる前の当社株式）については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとします。
- ⑪ 本信託内の当社株式の剰余金配当の取扱い
本信託内の当社株式についての剰余金配当は、本信託が受領し、本信託の信託報酬・信託費用に充てられます。信託報酬・信託費用に充てられた後、最終的に信託が終了する段階で残余が生じた場合には、当社および当社役員と利害関係のない団体への寄附を行う予定です。
- ⑫ 信託終了時の取扱い
業績目標の未達等により、信託終了時に残余株式が生じた場合は、株主還元策として、信託終了時に本信託から当社に当該残余株式の無償譲渡を行い、取締役会決議により消却することを予定しています。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	260,914	282,066	294,441	255,058
売上原価	△171,463	△179,773	△181,292	△162,292
売上総利益	89,451	102,293	113,149	92,765
販売費及び一般管理費	△72,937	△78,562	△80,619	△80,588
その他の営業収益	1,305	4,314	8,670	2,068
その他の営業費用	△1,530	△2,624	△1,002	△2,127
営業利益	16,288	25,421	40,197	12,118
金融収益	534	358	470	289
金融費用	△840	△1,746	△470	△1,194
持分法による投資利益	63	27	11	2
税引前四半期利益	16,045	24,060	40,208	11,215
法人所得税費用	△5,461	△8,445	△11,129	△20,384
継続事業からの四半期利益又は 継続事業からの四半期損失 (△)	10,584	15,614	29,079	△9,168
非継続事業からの四半期損失	△27	△6	△3	△5
四半期利益又は四半期損失 (△)	10,557	15,608	29,075	△9,174
税引後その他の包括利益合計	9,316	△19,177	4,098	△41,773
四半期包括利益合計	19,874	△3,568	33,174	△50,948

(参考) 要約四半期連結包括利益計算書 (第4四半期連結会計期間)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	271,535	255,058
売上原価	△175,043	△162,292
売上総利益	96,492	92,765
販売費及び一般管理費	△80,689	△80,588
その他の営業収益	6,005	2,068
その他の営業費用	△1,103	△2,127
営業利益	20,705	12,118
金融収益	791	289
金融費用	△1,609	△1,194
持分法による投資利益	26	2
税引前四半期利益	19,913	11,215
法人所得税費用	2,327	△20,384
継続事業からの四半期利益又は継続事業からの 四半期損失 (△)	22,240	△9,168
非継続事業からの四半期損失	△73	△5
四半期利益又は四半期損失 (△)	22,167	△9,174
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の負債 (資産) の純額の再測定	△14,784	△22,566
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	696	△3,240
純損益に振り替えられることのない項目合計	△14,088	△25,806
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,755	△15,511
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動 の有効部分	1,756	△435
持分法適用会社に対する持分相当額	44	△20
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,954	△15,966
税引後その他の包括利益合計	△16,042	△41,773
四半期包括利益合計	6,124	△50,948

	前第4四半期連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	22,083	△9,196
非支配持分	83	21
四半期利益又は四半期損失(△)	22,167	△9,174
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,040	△50,804
非支配持分	83	△144
四半期包括利益合計	6,124	△50,948
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり 四半期損失(円)	61.72	△25.70
継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり 四半期損失(円)	61.93	△25.69
非継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△0.21	△0.02

(参考) 四半期セグメント情報
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第4四半期連結会計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティン グソリューションズ事業	ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業	ウェアラブ ル・産業プロ ダクツ事業	計			
売上収益							
外部収益	185,013	42,873	37,802	265,688	251	5,594	271,535
セグメント間収益	67	77	1,428	1,572	147	△1,719	-
収益合計	185,080	42,950	39,230	267,261	399	3,874	271,535
セグメント損益 (事業利益) (注1)	19,863	3,385	725	23,974	△54	△8,116	15,803

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△8,116百万円には、セグメント間取引消去147百万円、全社費用△8,263百万円が含まれております。全社費用は、基礎研究に関する研究開発費および主に報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

当第4四半期連結会計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティン グソリューションズ事業	ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業	ウェアラブ ル・産業プロ ダクツ事業	計			
売上収益							
外部収益	174,712	42,797	34,408	251,918	249	2,890	255,058
セグメント間収益	74	0	1,204	1,278	161	△1,439	-
収益合計	174,786	42,797	35,612	253,197	410	1,450	255,058
セグメント損益 (事業利益) (注1)	23,559	2,427	△1,920	24,066	△75	△11,813	12,177

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△11,813百万円には、セグメント間取引消去114百万円、全社費用△11,927百万円が含まれております。全社費用は、基礎研究に関する研究開発費および主に報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

2016年3月期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上収益

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日 金 額	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日 金 額		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日 金 額	
			%		%
プリンティングソリューションズ事業	7,308	7,363	0.8	6,950	△ 5.6
プリンター事業	5,111	5,189	1.5	4,890	△ 5.8
プロフェッショナルプリンティング事業	1,991	2,016	1.3	1,880	△ 6.8
その他	225	181	△ 19.7	190	4.9
事業間売上収益	△ 19	△ 23	－	△ 10	－
ビジュアルコミュニケーション事業	1,771	1,840	3.9	1,730	△ 6.0
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	1,734	1,704	△ 1.8	1,630	△ 4.4
ウェアラブル機器事業	570	607	6.4	560	△ 7.8
ロボティクスソリューションズ事業	156	154	△ 1.3	180	16.8
マイクロデバイス他	1,078	1,018	△ 5.6	960	△ 5.7
事業間売上収益	△ 70	△ 75	－	△ 70	－
その他	13	14	1.1	10	△ 28.8
全社費用・調整額	34	2	△ 92.5	△ 20	－
連 結	10,863	10,924	0.6	10,300	△ 5.7

- (注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
 2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	増減率	翌連結会計年度 (予想) 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
プリンティングソリューションズ事業					
外部顧客に対する売上収益	7,305	7,360	0.8	6,950	△ 5.6
セグメント間売上収益	3	3	0.6	0	—
売上収益計	7,308	7,363	0.8	6,950	△ 5.6
セグメント利益	1,114	1,047	△ 6.0	930	△ 11.2
ビジュアルコミュニケーション事業					
外部顧客に対する売上収益	1,769	1,839	4.0	1,730	△ 6.0
セグメント間売上収益	2	0	△ 85.5	0	—
売上収益計	1,771	1,840	3.9	1,730	△ 6.0
セグメント利益	194	155	△ 19.7	150	△ 3.8
ウェアラブル・産業プロダクツ事業					
外部顧客に対する売上収益	1,675	1,643	△ 1.9	1,560	△ 5.1
セグメント間売上収益	58	60	2.4	70	16.1
売上収益計	1,734	1,704	△ 1.8	1,630	△ 4.4
セグメント利益	103	98	△ 5.0	110	12.0
その他の					
外部顧客に対する売上収益	8	7	△ 6.8	0	—
セグメント間売上収益	5	6	12.0	10	53.5
売上収益計	13	14	1.1	10	△ 28.8
セグメント利益	△ 3	△ 5	—	△ 10	—
全社費用・調整額					
外部顧客に対する売上収益	104	73	△ 30.2	60	△ 17.9
セグメント間売上収益	△ 70	△ 70	—	△ 80	—
売上収益計	34	2	△ 92.5	△ 20	△ 877.0
セグメント利益	△ 396	△ 446	—	△ 460	—
連 結					
売上収益	10,863	10,924	0.6	10,300	△ 5.7
事業利益	1,012	849	△ 16.1	720	△ 15.2

- (注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
 2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

3. 海外売上収益

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	対前年 増減率
	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 収 益				
米 州	3,046	3,200	153	5.0
欧 州	2,309	2,263	△ 45	△ 2.0
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	2,744	2,820	75	2.8
計	8,101	8,284	183	2.3
連 結 売 上 収 益	10,863	10,924	61	0.6
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)				
米 州	28.0	29.3		
欧 州	21.3	20.7		
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	25.3	25.8		
計	74.6	75.8		

- (注) 1. 海外売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。
2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上収益には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度 (予想)	
	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	%
設 備 投 資	454	694	52.8	800	15.2
プリンティングソリューションズ事業	221	366	65.0	460	25.6
ビジュアルコミュニケーション事業	68	107	56.5	110	2.2
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	83	102	23.1	110	6.9
そ の 他 ・ 全 社 費 用	80	117	46.8	120	2.2
減 価 償 却 費	444	453	2.1	470	3.5
プリンティングソリューションズ事業	230	241	5.1	250	3.4
ビジュアルコミュニケーション事業	72	74	2.5	80	7.8
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	80	81	1.2	90	10.1
そ の 他 ・ 全 社 費 用	61	56	△ 8.5	50	△ 11.1

- (注) 1. 当連結会計年度よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

5. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	
	金 額	金 額	%	金 額	%
研 究 開 発 費	478	531	11.2	570	7.2
売 上 収 益 比 率	4.4%	4.9%		5.5%	

6. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	差 異	翌連結会計年度 (予想)	対前年 差 異
	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	
	比 率	比 率	ポ イ ント	比 率	ポ イ ント
親会社所有者帰属持分当期利益率	26.3	9.5	△ 16.8	11.2	1.7
資 産 合 計 事 業 利 益 率	10.6	8.7	△ 1.9	7.6	△ 1.1
資 産 合 計 営 業 利 益 率	13.7	9.7	△ 4.0	7.4	△ 2.3
売 上 収 益 事 業 利 益 率	9.3	7.8	△ 1.5	7.0	△ 0.8
売 上 収 益 営 業 利 益 率	12.1	8.6	△ 3.5	6.8	△ 1.8

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分当期利益率=親会社の所有者に帰属する当期利益/期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均
 2. 資産合計事業利益率=事業利益/期首・期末資産合計平均
 3. 資産合計営業利益率=営業利益/期首・期末資産合計平均
 4. 売上収益事業利益率=事業利益/売上収益
 5. 売上収益営業利益率=営業利益/売上収益

7. 為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
	金 額	金 額
売上収益為替影響額		148
米 ド ル		298
ユ ー ロ		△ 83
そ の 他		△ 66
事業利益為替影響額		△ 177
米 ド ル		△ 45
ユ ー ロ		△ 58
そ の 他		△ 73
換算レート		
円 / 米 ド ル	109.93	120.14
円 / ユ ー ロ	138.77	132.58

- (注) 1. 売上収益(事業利益)為替影響額=当期外貨建売上収益(事業利益)×(当期為替レート-前年同期為替レート)
 2. 従来、南米通貨での取引については、米ドル建の取引とみなして算出しておりましたが、当連結会計年度より南米各国通貨建て取引として為替影響を算出しております。

8. 棚卸資産

(単位：億円)

項目	期別	当第2四半期 連結会計期間末 (2015年9月30日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)	対前連結会計 年度末増減
		金額	金額	金額	
棚卸資産		2,342	2,204	2,016	△ 188
プリンティングソリューションズ事業		1,330	1,216	1,087	△ 129
ビジュアルコミュニケーション事業		559	534	471	△ 63
ウェアラブル・産業プロダクツ事業		443	445	451	5
その他・全社費用		9	6	6	△ 0
(単位：日)					
回転日数		79	74	67	△ 7
プリンティングソリューションズ事業		68	61	54	△ 7
ビジュアルコミュニケーション事業		107	110	94	△ 16
ウェアラブル・産業プロダクツ事業		89	94	97	3
その他・全社費用		47	21	27	6

- (注) 1. 回転日数=期末(第2四半期連結会計期間末)棚卸資産残高/期末直前12ヶ月間(第2四半期連結会計期間末直前6ヶ月間)の1日当たり売上収益
 2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

9. 従業員数

(単位：人)

項目	期別	当第2四半期 連結会計期間末 (2015年9月30日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数		71,777	69,878	67,605	△ 2,273
国内		18,804	18,627	18,699	72
海外		52,973	51,251	48,906	△ 2,345